

# 社会科学の特性と世界観の問題

内 田 繁 隆

## 自然科学と社会科学の跛行的発達

社会科学における価値問題はその歴史性とともに、自然科学の対象と区別される二つの特性である。自然界それ自体には価値体系や社会史的意味の歴史の問題はないからである。

そこで、自然科学では合理性を前提とする法則科学が成立する。少なくとも仮説の定立・実験・法則化の過程を経て一般化されることが可能である。自然科学の領野にもまだまだ未知の世界は残されているし、同一の現象についても学説の対立はある。また、今後の学術の発達が飛躍的になると、コペルニックス的な科学革命がないとはいえない。

しかし、電子工学をはじめ、原子物理学、ロケット・エンジンなどの脅異的な発達により、今や動力革命と同時に宇宙開発時代に入ってきた。これはまさに自然科学と技術革新による新時代の招来を意味する。

自然科学における現段階の特徴は、近代的分析主義の方法が一つの頂点に達したことである。それはまず物質の基礎的单位と見られた原子における核の構造分析に見られる。多くの原子核が陽子と中性子の結合によって成り立つが

陽子と電磁性をもたぬ中性子とがどうして強く密着しているかということが長く科学者を悩ました疑問であつた。この疑問を解いたのが湯川メソン（中間子）の理論であつて、陽子と中性子とは中間子を媒介として密着するという、この理論がアメリカの学界の実験で証明された。それは原子核という眼にも見えない極微の素粒子の内部構造と内的結合の原理を究明した科学革新の一つである。

これと前後して、原子核の人工的分裂とその連鎖反応、および重水素などを利用した熱核融合反応という実験が相次いで成功し、それによってエネルギー革命といわれる超特級の熱力が発見された。前者は恐るべき原子爆弾を生んだが、平和利用に向けられると、原子力発電、原子力船をはじめ、アイソトープの生産により、医療、農業、工業の部面においても技術革新の効果をもたらしてきた。また、核熱融合反応は太陽のエネルギー原に違いないという推定が多くの科学者によって支持されつつある。これは地球その他の太陽系の衛星における生物の生育を可能にする原素である光熱の因子の発見であり、数万年来原始人らが神として崇拜した太陽そのものの本質究明に力強い端緒をえたわけである。

以上が自然科学における分析主義の発達の成果であつて、それは微視的世界ことに極微の世界の究明においてのおどろくべき業績である。

しかし、これを他面から見ると、自然科学においても、天文学または宇宙学の面ではその科学的発達はまだまだ後れているようである。少なくとも宇宙構成の原質が一元的であるか、多元的であるかという問題をはじめ、宇宙において微視的世界で靈妙な作用をする電磁気と巨視的世界の星座や軌道を規定する万有引力との相関関係、両者の統一



的作用による宇宙諸星の運行と転成、および宇宙世界全体としての生成発展の原理または法則などはいまだ科学的に解明するにはいたっていない。

たとえば、ドイツのハイゼンベルグ (Werner Heisenberg) が提言している量子一元論もいまだ試論の域を脱していない。けだし、「量子」(Quantum) そのものが実体を問題にしない概念だからである。

アインシュタイン (Albert Einstein) の相対性原理から発展した「統一場の理論」(unified field Theory) も、同氏の晩年の努力にもかかわらず、未だ完成を見るにいたらなかったのである。そこに微視的世界と巨視的世界との理論的統一の困難さがうかがわれる。これらは時間的にも空間的にも無限の世界といわれる大宇宙の綜合統一的把握とそれに貫流する普通法則の発見の困難さを物語るものでなければならぬ。

そればかりではない。宇宙世界における根本的な問題にはなお解明されていないものが少なくない。たとえば、エネルギー不滅の原則もその一つである。これもアインシュタインらによって仮説として理論的に支持されているに止まって、いまだ実験による確証をえてはいないのである。これは宇宙生命の無限性の問題とも関連する難問に属する。

また、有機体としての生物が無機物から転成する問題も、水中における単細胞の発生からやや高次の生物の発生は証明されたが、人間のような高等動物の場合には多くの問題が残されている。ことに、有機体における物質と精神との相互関係および相互作用の問題は今なお未解決の論点をなしている。そしてそれは数千年の論争として唯物論と観念論の世界観的対立がつづけられているのである。

しかし、かような世界観の問題を別とすれば、自然科学の世界は年に月に確実な進歩をなしていると見る事ができる。それはいわゆる積み重ね方式をもって、一步一步、時に十歩ないし二十歩と真理の領域を確立し、その深さとともに広さを加えている。すなわち、自然科学の領域では、分析と綜合の両面から次第に真理の探究が進められ、基礎的研究から応用科学まで確実な足どりで研究業績が重ねられている。その研究はあくまでも建設的であって、破壊的なものはないといってよい。かくて、最近の宇宙船による太陽系諸星の探査が進むにつれ、科学的な宇宙開発は躍進的に発達し、やがては、極微の世界から大宇宙の世界にいたる生成発展の原理や法則の究明に一時代を画する時が近づきつつある。

自然科学の堅実な建設的発達に対して、人文科学ないし社会諸科学の発達の足どりはどうか。比較的にいふならば、自然科学に対する社会諸科学の発達は著しく後れた跛行的進歩しかしていない。遺憾ながら、これは多くの人が認めているところである。

近代科学の飛躍的な発達は社会諸科学の領域にも影響せずにはおかなかった。それは特に、科学領域の開拓や科学の分化の面に見られる前進である。古代や中世には、学問といえば、神話、宗教から政治学、倫理学および法学などが主であった。古い民族における神話、仏教、クリスト教、回教などの宗教学または神学、ギリシャのプラトン、アリストテレスらによる政治学の開創、古代ローマにおいてとくに発達をみたローマ法とその影響などがそれである。ところが、近代人文主義の発展と科学主義の発達により、法学では自然法理論の提言とともに、ローマ法というような特定法の研究から脱して、近代法学が、公法、私法および国際法の各分野にわたり体系的な発達をなした。経済に



関する古代・中世の断片的な理論から近代経済学が立派な学として確立された。それにはアダム・スミスの自然法的経済理論やフィジョクラットの学問的労作が与って力あるわけである。

さらに、社会生活一般の科学的研究を任務とする社会学が十九世紀の半ばころから急速に発達し、社会生活の静態と動態の両面から把握して一つの科学体系をもつようになった。それには、コントやスペンサーの総合社会学の労作が大きな開創的役割をなしている。それいらい、社会学には無数の学派が提言され、それがあらゆる社会諸科学に影響を与えている。いわく、社会法学、社会経済学、社会政治学、社会心理学などの提唱がそれである。かようにして近代社会学の発達近代の人文諸科学や社会諸科学に画期的な意義と革新をもたらしたのである。

それにかかわらず、社会科学は自然科学と比較して何れの分野でも甲論乙駁の論争が多くて、法則科学としてはほとんど問題にならない。そこに、自然科学の発達に対する社会諸科学の著しい後れがある。

### 社会科学における問題点

しかし、これを他面から見ると、社会科学は科学として成立するには今なお多くの難点と問題を残している。その問題は、いろいろあるが、その主なものとして次きの三点を挙げられる。

- 一、法則科学としての難点。
- 二、科学と哲学の分化とその総合の困難。
- 三、社会諸科学の分化と綜合体系の構成難。

第一、社会科学が自然科学のように純粋な法則科学として成立するには多くの難点がある。それは一方には人間性におけるいろいろな矛盾と複雑性に起因し、他方に學術の發達と言論の自由により多彩な学説や理論が提言される状況からきている。

人間は高等動物にはちがいないが、そのゆえに、あまりにも矛盾にみちた存在である。合理性と非合理性、理知と感情、愛情と憎悪心、性悪論と性善論、利己性と社交性、偽瞞性と眞実性、闘争性と和親性、享樂性と勤勉性、消費欲と創造欲、どん欲性とてん淡性、権力欲と無関心、名譽欲と逃避性など、数え上げると際限がないほどの矛盾性をもっている。これを古人は人間における惡魔性と神性の対立と呼んだ。

この点で、社会科学においては、合理主義または非合理主義のいずれかで一義的に法則化することができない。その反対に、むしろいろいろな学説や理論が提出される余地があるわけである。これについては湯川博士は、人間における理性と感情の両面性が、社会科学における法則定立の基本的難点であるとしている。<sup>(二)</sup>

かように多面的な性格をもつ人間だからその社会活動も多面的で、家族生活から、各種の職域、地方的、国民的、國際的に拡張する活動の場をもっている。またその生活内容も多角的で、単なる食衣住というような單純生活に満足する動物でない。經濟生活も新技術の発見とともにますます拡大され、第一次産業から第二次、第三次産業へと發展し、流行は年々になって新品に誘引される。さらに、文化生活の面では、文学、造型美術から映画、演劇、ラジオ、テレビとますます高度の生活様式が加えられてゆくのである。

かようなわけで、社会生活の態様にしても、歴史過程の内容にしても、單純科学で法則化することは至難である。



それゆえに、一概に社会科学者だけを責めるわけにはゆかない。人間そのものの複雑性と矛盾性の解明、社会や歴史の構造、および多因子間の相互作用や社会発展の方向について一義的な解釈を困難にする要素が少なくない。

これについてアインシュタインは、自然科学では一般法則の定立を目標としているが、社会科学では、多因子の交錯のゆえにその間の解明難がある点を指摘している。その例として経済現象には経済外の諸要素の影響があり、経済の自己法則だけで決定しえないことを、問題としているのである。<sup>(三)</sup>

第二、科学と哲学の総合の問題は、古代ギリシャらしい課題である。それは他面から見ると、実在と当為、現実と理想、実際と理論等々の関係をいかに理論的に統一するかという問題であるが、わたくしは「批判的総合」の方法による「理論科学」において統一する可能性があると考えている。これについては拙著「政治学序説」で自説を述べておいたので、ここでは省略する。<sup>(三)</sup>

この問題では、ここに社会諸科学における価値問題と現実に対する認識の相異および理想における多くの対立がある点は特示さるべき問題である。

価値問題は人間特有の問題であり、歴史および社会事象に対する評価の主観性と多様性のゆえに、古くから哲学上の最難問題の一つとされている。これについては、研究方法と対象の認識、社会科学における評価の客観化の可能性および事実の評価と理想の評価などについていろいろ問題はある。これについては拙著「政治学序説」においてある程度まで解示しておいたが、<sup>(四)</sup>さらに他の機会において福祉国家の問題と関連し詳論したいと考えている。

事実の認識と理想の評価については、社会諸科学、特に政治理論においていろいろな対立を見ている。方法論とし

ては、記述主義的個別主義と普遍化の可能を主張する法則科学論をはじめ、現実科学論と理想主義などの対立があるが、事実の認識では史観の相異から史的事実の解釈に多くの理説が出ていることはすでに述べたところである。

理想についての評価は、史的事実や現実の評価とも関連するけれども、主としては世界観や社会観の相異からいろいろな立場が生まれてくる。ユートピアと科学主義、哲学的理想主義と唯物論、自由主義と社会主義、民主主義と独裁主義などがそれである。その結果として、右翼と左翼、中道右派または中道左派などの対立が入り乱れて、国の政治を混乱せしめている例は少なくない。

かようなわけで、人文諸学においては、科学と哲学、事実と理念、現実と理想の綜合統一による合理的原則の確立されることが、今日における最も重要な社会科学の課題でなければならぬ。そしてそれを可能にするものは理論科学であると考えるのである。

第三に、近代科学の分析主義から生れた社会諸科学の分化を「一つの綜合体系」として構成することは、ブントいらいほとんど試みられていない状態である。これは一つの科学を主として他の諸科学を従属せしめたり、コントやスペンサーの綜合社会学のように百科全書的な綜合を試みよという意味ではない。少くも社会学を中心に社会諸科学の位置づけと科学体系の見取り図を合理的に配列する必要である。これも困難な業ではあるが、成さねばならぬ社会科学者の任務の一つである。

かように、社会科学の領域には自然科学と比較して、多くの矛盾や複雑多義の現象がある。しかし、われらは自然科学者のように積み重ね方式で、一つ一つ、一步二歩と法則化の努力を続けることが望ましい。過去の一切を抹殺し



て快とするようなことは、いかに批判精神の現われとはいえ、数千年来の学者や思想家の真剣な研究を無視するものである。ヘーゲルの歴史哲学、空想社会主義、ダーヴィンの進化論、モルガンの「古代社会」なくしてはマルクスもエンゲルスもありえないからである。学術の研究には革命理論よりも、学術における学史的進歩を前提とする建設的構成的な真理の探究が特に望まれる。

この点でわたくしは若い学徒に対し、それぞれの問題についての代表的な古典と学史の研究を進めてやまない。そうすれば、一人よがりの言動はできないであろう。中世末の文芸復興が、ギリシャの古典特にアリストテレスの研究から始まったことを想わねばならぬ。日本でも江戸時代の学芸復興が、明治大正の年代における学術文化の躍進する基盤となったことは争われぬ事実である。今日は人類がもう一度新たなルネッサンスから出発しなければならぬ時期である。

### ヘーゲルの歴史哲学とその史学的意義

プラトンの政治史循環論に対して歴史発展論の立場から一つの体系的歴史観を提示したのはヘーゲルであった。そしてそれは経験論と理想主義を結合する意図において注目すべき特徴をもち、弁証法という史観の方法を提言した点で画期的な意義をもつ理論である。プラトンの理想主義は古代から中世のスコラ学派に大きな影響を与えたにかかわらず、それはかれ自身が明言しているように、芸術家が完全美人を画くような態度で事実の有無や実現の可能性を全く問題外に置くものであった。<sup>(五)</sup>そしてその政治史観は次ぎの方式をとるものである。

君主政治―暴君政治―貴族政治―寡頭政治―民主政治―暴民政治―君主政治

それは全く歴史循環論であつて、そこに発展または進化の問題が考えられていない。これでは仏教の「輪廻」の世界と同じく、それ自体では救済の方途のない宿命観におちいらざるをえない。そこでプラトンは哲人政治を最高の理想形態として提出したわけであるが、<sup>(六)</sup>その理想はいまだに実現されていない。

これに対しヘーゲルは「歴史の発展」(Die Entwicklung der Geschichte)という問題を提出した。それはかれの名著「法律哲学」および「歴史哲学」の中で展開された理論である。それは

「世界史は自由の精神の意識の発展である」

「世界史は自由の意識における進歩である」<sup>(七)</sup>

という命題を基本観として出発する。<sup>(七)</sup>具象的には、東洋的専制政治の時代を前史とし、ギリシャ、ローマの政治および中世の封建政治を経て、近代国家の政治にいたり、自由なき時代から自由の精神が顕現される時代へと発展してきたという見方をしている。これは「歴史哲学」における世界史的な論述であるが、「法律哲学」では歴史発展の段階として次ぎの三つの方式を提出している。<sup>(八)</sup>

家族―市民社会―国家

ヘーゲルによれば、家族は自然的道義精神と個性の自意識との結合で、愛と統一生活をその特徴とする。市民社会は、個人的欲望の追求、権利義務による自由の実現と財産の保護を主とする任意結合の有限的社会である。国家は個人間の外部秩序を主とする「公共生活」であつて、その本質は実体意志としての道義的理念であり、客観意志、理性



的意志、公的自由および一般利益を目的とする有機的全体を意味する。そして個人的生活を主とする家族および任意的結合の市民社会は特殊利益や個人的欲望を主とするものであるから、その次元において国家の実体的統一性の中に総合されるべき性質をもつ。そして個人の権利や自由、市民社会の特殊な利益や目的も国家の理性的および道義的意志の保護によってのみ確保されるというのである。そしてそこではかれは世界史における理性と普遍精神の展開を強調して次ぎのように述べている。

「世界史はそれ自身理性的だから……その自意識および自由の契機の必然的發展であり、普遍精神の開陳と実現である」<sup>(九)</sup>

ヘーゲルはかかる史観を確立する方法として「弁証法」を公式化した。それはかれの大著「論理の科学」で説述されているが、次ぎの三段論法の形式をとっている。<sup>(一〇)</sup>

正命題―反命題―綜合

(肯定―否定―否定の否定)

かれの弁証法は、正反合として知られる前段の方式が正型であると思われるのであるが、しかも他面において後段(カッコ内)の意味が含まれているというのである。ここにヘーゲル弁証法の多義性または欠陥がある。ヘーゲルは前段を重視して国家の全体性または綜合性を強調したのに対し、マルクスらは後段の方式を借用して否定の否定としての革命理論と国家死滅論を展開したからである。

かかる方法論の問題を別として、ヘーゲル史観の特徴と欠点を挙げると、その特徴の主なもの、歴史發展論の提

言、経験論と理想主義の結合および世界史的把握の三点であろう。これらの問題は、その内容および結論の可否を別として、いずれもヘーゲル史観が学史上に不滅の功績を残したもので、歴史の研究に永久の課題を提出したといふことができる。歴史の発展論は宿命的循環論から脱して歴史上に合理的進歩または進化という問題を投げ、人間歴史の将来に一つの光明を与えた。

また、第二の点は、古代ギリシャらしい、哲学上の並行線と見られた先験的理想主義と経験主義の理論とを一つの歴史観において統一しようとした意図である。これは人間の歴史が単なる利己主義や集団闘争の場ではなく、その中に何らかの理想実現の努力があるというのであって、それは歴史過程における方法二元論の統一を志向したものと見て、哲学と科学の綜合に一つの方法を指示したものでなければならぬ。

第三の問題も近代史学の一つの新領域を開拓しようとしたものである。それは古代・中世の歴史の多くはすべて民族史であって、その外的関係において国際的な問題を取扱ったに過ぎないが、ヘーゲルは明かに「世界史」(Die Weltgeschichte)と世界精神との課題を提示した。これはその立場のいかんにかかわらず歴史研究に新生面を開いたもので、今日における世界史の発達に新たな道を示したものである。要するに、ヘーゲルの歴史哲学は近代的自由主義史観の一型態として注目されるものであり、特にその方法の設定と問題提出において開創的意義をもつものといふことができよう。

しかし、ヘーゲルの史学を他面から見ると、かような史観の方法と領域における独創的見解の提示にかかわらず、史観そのものの内容および結論には多くの問題が残されている。自由主義史観の歪曲、ドイツ民族の歴史的使命感の



強調による世界史の偏向的把握、保守的君主国家論および個人の輕視と全体主義の強調などがそれである。これらの問題についてここに詳論する余裕はないので、それは他の機会に譲ることとする。

ヘーゲルの歴史哲学は得失ともに相半ばすると見られるけれども、それが歴史の研究に明確な方法と目標を示し、特に歴史における発展進歩の問題から社会科学に何らかの法則性の存在を示唆した点は何人も認めなければならぬ。かれの歴史觀の背景には数世紀にわたる近代諸科学の発達があることはいうまでもないが、十九世紀の後半にはいろいろな形の史的研究が現われた。その主なものに、ドイツにかける歴史学派の発達をはじめ、ダーヴィンらの生物進化論、マルクスらの唯物史觀などがある。

### 唯物史觀の一面觀とその欠陥

十九世紀の前半は、資本主義を軸とした近代的産業文明が本格的な発展の段階に入り、それと同時に第一次産業革命が英仏をはじめとし西欧諸国の産業構造や運輸通信機関に根本的な変革をもたらした。それとともに機械化された大工場や大企業には多数の勤労者や工員が吸収され、農村人口の都市集中の傾向がはげしくなってきた。それは産業の変革と同時に現われた人口の大移動を意味した。

ところが、かかる近代産業の発達は、多数の労働者が一方には劣悪な労働条件の下で長時間の勤務を強いられ、他方に社会的に無計画な資本主義經濟が周期的な經濟不況の襲来により産業そのものの動揺と勤労大衆の失業を招いた。かくて近代社会がはじめて経験する深刻な社会經濟問題を生じた。それはヘーゲルの提言した「市民社会」の根

本的な動揺であり、勤労大衆の生活および経済不況にあえぐ中小企業の危機を意味した。

かような社会状況の下に現われたのが、オーエン、サン・シモン、フーリエらのいわゆる三大ユートピアン社会主義であり、それとともに英仏その他の産業諸国に起った組織的労働運動であった。当時の社会主義思想は、いずれも産業革命と近代的大企業の下での労働者の惨状を指摘し、ヒューマンイズムの立場からの労働条件の改善と社会改良の緊要を説いたものであった。

これに対し、別な立場からダーヴィンの生物進化論とモルガンの「古代社会」(Ancient Society)の研究が発表された。ダーヴィンはその名著「種の起源」(The origin of Species)において生物界における進化は、環境への適応をめぐる「生存斗争」<sup>(一)</sup>(Struggle for existence)によって促進されるものであって、適者は生き延び、不適者は敗残するという学説をたてた。そしてそれは生物界における優勝劣敗と「自然淘汰」<sup>(二)</sup>(Natural Selection)の法則であると主張した。これはユートピアン社会主義のヒューマンイズムとは全く対立する斗争理論であった。この生存斗争による革新か、ヒューマニツ的な社会改良かという問題は、ひとり社会思想における解けがたい論題としてばかりでなく、社会学の諸学派において連帯協力が階級または集団斗争かという基本的社会観的対立を生じ、十九世紀末から二十世紀の今日までもその論争は続けられている。

かかる状況の下に現われたのが、マルクス・エンゲルスらのコンミュニズムである。マルクスイズムは、一八四八年の「共産党宣言」(Communit manifest)をはじめ、「資本」(Das Kapital)「経済学批判」、「社会主義、空想的と科学的」「パリ・コンミュン」、「家族、私有財産および国家の起源」その他において提言されている一つのイデオ



ロギーである。

その理論は、ヘーゲルに対しては「法律哲学批判」において、ユートピアンに対しては科学主義の強調によって、それらの排撃にこれつとめているが、ヘーゲルからは弁証法を借用し、ユートピアンからは社会主義的思考方法を学んだことは明かである。またエンゲルス自身が認めているように、古代社会の研究ではモルガンに学び、その階級斗争 (class struggle) 論はダーヴィンの生存斗争 (struggle for existence) 理論から大きな影響を受けたのである。

また、その社会観は社会有機体説をとるのであって、それは社会学における最も初期的な素朴概念であり、十九世  
(二三)  
において、ヘーゲル、コント、スペンサーらが提唱したものにほかならない。しかし、有機体は革命的外科手術に耐えるものでなく、それゆえに、その社会有機体論と武装革命論は基本的に矛盾する。かかる社会観の基本問題についてはソ連の社会学においてもあまり発展を示していないのである。

われらはここに唯物史観を詳説する意図をもたぬので、その要点を摘記する。その主要な問題は、唯物論的世界観と階級斗争史観、「生産力と生産関係の概念の弁証法」  
(二四)  
(カウツキー発見の経済学批判序文) による社会革命の必然論、下部構造 (生産関係即所有関係) と上層建築 (観念的諸形態) との社会の二重構造論、生産関係における労働価値説と剰余価値の搾取理論、社会革命と政治的変革の不可分の必然論、資本主義社会崩壊の必然性とプロレタリア独裁、世界革命と国際主義、階級なき共產社会と国家死滅論などに要約される。

わたくしは、マルクスズムは要するに十九世紀中期における西欧の社会状況と科学的発達との制約の下に生れた社会経済理論であり、特に漸進的改良主義を排して武装革命を主張する実践論にほかならないと見ている。理論と実践

の統一を強調し、「パリ・コンミューン」を讃美するのがそれである。ただ、その特徴としては、第一に社会生活における経済的要素と生産的労働の重要性を説いた点を挙げることができる。それ以前の自然法理論や啓蒙哲学が観念的理性哲学に偏して経済問題を軽視したからである。第二は過去の国家が階級国家であったというのは或る程度まで史的事実と認められる。過去の国家の多くは専制国家であり、その政治は特権階級の支配に委ねられていたからである。

しかし、これを他面から見ると、その唯物論をはじめとし、多くの矛盾や欠陥にみちている。第一に、その唯物論は弁証法の衣をつけた素朴唯物論にほかならない。それは、ヘーゲルの観念論的世界観は逆立しているといって、弁証法的唯物論に置きかえたものだが、世界観などという基本観も理論体系もそなえていないのである。それは物質は精神に対して本源的であり、「精神は頭脳の一機能に過ぎない」(エンゲルス)ということ骨子とする単純理論に過ぎない。わたくしは唯物論における一面観の誤謬を次ぎの三点で正したい。

一、宇宙観によれば、現象的には物質は原生的であり、精神は後生的(derivative)である。(derivativeを派生的というのは妥当でなく、後生的というべきであろう)。しかも人間社会においては後生的な精神が原生的な物質を利用し管理している。そしてかかる自然界ないし物質の世界を開発しその利用と管理を可能にする高度の科学も技術も自然の自己開発でなく、人間精神の所産にほかならない。今日飛躍的な進展を見つつある宇宙開発の計画も人間知性の無限の展開を示唆している。

二、そこで後生的なものが、原生的ないし原始的なものよりは高次性または指導性をもつという理論が成り立つ。



これは進化論的にも説明しうる問題である。

三、精神が物質の中から派生したものだとしても、自然界の本源または本質に精神が内在していることを否定しない。そしてかかる精神の自然界内論は物心二元論を克服しうると同時に、宇宙における神の存在を肯定する有力な理拠である。宇宙の主宰者または創造者としての神が存在するかどうかはいまだに証明しえない問題であるが、人間らの精神の本源としての神、宇宙に遍満する不滅の精神の存在は、宗教家はいうまでもなく、多くの哲学者または科学者も肯定している。それを否定する無神論者はついに自己否定におちいるものである。

第二、歴史的運動としての社会革命が自然科学的な「必然法則」<sup>(二五)</sup>をもつというのは、社会現象の多元性を無視した経済一元論(生産力を主とする)で、他の思想文化や政治的要素などの自主性を否定する理論である。それはひとり経済的生産に従事する人だけが決定的因子となるというのであって、科学思想文化または政治的活動も、経済的要素と共にすべて同等の人間の活動だという基本的事実を忘れている。いかなる社会経済的変革も革新的な理論体系や新社会像を提示する思想運動、および意識的、計画的組織的な政治運動なくしては成就しないからである。この点でかれらは観念的諸形態の「反作用」(Rückwirkung)として人間の意識行動を認めるが、その説明は断片的で、包括的普遍的解明になっていない。

第三、その階級斗争史論は「書かれた歴史」における発展進化を示す事実を無視し、過去の抹殺をもって快とするものである。したがってかれらの史観は、数千年にわたる人間理性の努力とその成果を認めようとしない非科学的方法におちいつている。科学および哲学の各範疇における学史にはそれぞれに真理の積み重ねと進歩の実績があり、政

治史にも社会史にも時代とともに発展進化の跡が見出される。かかる歴史的進化の過程を究明することこそ、真面目な科学者の任務でなければならない。この点でかれらは厳格な科学主義を強調しながらその科学主義を自ら破っているのである。

しかも、かかる斗争史観は、人間社会は連帯協同を主とする共同体意識とその生活関係を基本とする存在であるという歴史、社会学的事実を軽視する偏見である。階級斗争論はラスキも指摘しているように、人間を利己的動物の権化と解する一面観で、他面に「理想実現のための競争」<sup>(二六)</sup>もあるということを忘れたものである。

マルクス・レーニン主義はかかる「階級斗争」を社会諸科学における基本命題とすることはレーニンの「弁証法論」<sup>(二七)</sup>においても明示されている。それゆえに、最近においてソ連の指導者らが強調してきた「平和共存」政策<sup>(二八)</sup>については一九六一年のソ連共産党新綱領でもそれは「社会主義と資本主義の間の階級斗争の特殊な一形態を構成する」と明言しているの<sup>(二九)</sup>見ても、それが一時の戦術に過ぎないことは明かである。したがってそれは本質的に階級斗争から国際的規模における階級斗争への転化の危険を阻止する理拠を欠くものでなければならぬ。そして階級的戦争の危険信号は現に西にも東にも現われているではないか。そこに斗争史観の根本的欠陥の一つがある。

第四、かれらはプロレタリア革命から共産社会に移行するときには国家は死滅すると主張しているが、それは十九世紀におけるバクニン、ブルードン、クロボトキンらのアナーキズムの影響で、全くの非科学的な空想である。現にソ連ではその共産党新綱領で二十年間に共産主義を実現すると宣言したにもかかわらず、その国家はかえって権力国家の性格を固め、社会主義民主国の存続を強調している。コンミューニットの社会はその本来の経済第一主義と「非政治化」



の主張とは全く反対に、ひとり経済生活ばかりでなく、科学芸術その他の文化も、国民生活のあらゆる面が一党政治の下に「政治化」してきたのである。そこにかれらの理論と実践の基本的矛盾が存する。

第五、マルクシズムはそのプロレタリア革命の世界性を目標に国際主義を強調して、資本主義帝国の排撃にこれつとめているが、ソ連の指導者らは事毎に米国と共にその国家の強大を誇示する傾向にある。現に最近では党の新綱領でも大国意識を打ち出し「ソ連は世界最大の国家の一つ」<sup>(二九)</sup>であると自称している。そしてソ連は帝政ロシアの征服した広大領土にあぐらをかいて何らの自己批判をしないばかりか、第二次大戦後には極東においても西欧においても、バルト三国をはじめ隣接地域の割譲を強いてまますその領土拡大政策を進めている。この点でかれらの共産主義はすでに本来の国際主義を脱して膨張的国家主義に転向している見るべきであらう。

### 多元史観と政治の役割

人間社会は多元的要素の複合体であり、それら諸要素の相互作用により進化する発展過程を形成する。言いかえれば、それは多元的構成体の歴史過程を成すものである。

かかる社会をその構成面から見ると、それは一定の地域を占める自然的環境に生じた複数の個人及び集団によって形成され、そこに経済的・文化的及び政治的その他の諸要素の作用する生活諸要素を内包している複合体である。それを多くの社会学者は共同社会または共同体と名づけている。

かような意味の社会は、それを構成する個人及び集団間、並びに生活諸要素間における創造的相互作用によって不

断に発展・進化する。その発展過程は創造と変革の諸過程として歴史を形成する。そしてその歴史は原始時代この方古代・中世・近代を経て、現代世界に到達した。従って、それは人間社会の発展途上において史的段階を劃しつつ展開する社会進化の歴史を意味するのである。

社会を人間の生活諸要素間における創造的相互作用と変革の諸過程と見る史観においては、根本的に考察されねばならぬいくつかの問題がある。歴史発展の起動力となる史的動因の分析とその比重の究明、社会変革の過程における史的決定の序次と変革の諸形態及び史的段階の区分などの諸問題がそれである。即ち、史的動因論、変革過程論及び発展段階論である。

第一に、史的動因論においては、唯心論、唯物論及び多元論がその主要な史観である。中でも、唯心論と唯物論は、それぞれに一元論の立場をとり、精神または物質を主とした世界観を体系づけたものである。その一つは物質の本性性を基本とし、他は精神の本性性を主張して、それぞれが一つの史観を構成している。それだからそれらはいずれもその立場を深く追究し、一つの徹底した社会史観を示した点で特徴がある。その限りで両説の学説史上における功績を認めなければならない。

しかし、その何れの世界観も自説の絶対真理を主張して他を否認するときには、その世界観や歴史観は一面観に陥り、真理の半面をもって全面的真理と主張するものとなるであろう。徹底した唯心論は物質世界または現象界を精神の幻影または夢幻の世界に過ぎないと解し、偏狭な唯物論は観念的な諸形態を物質世界の反映または派生的機能に過ぎないと見る。少くとも、両者は何れも自己の本性性と第一次性を主張し、他の派生性及び第二次性を主張して止ま



ない。それだから、両者は理論の両極を行き、対立する二つの世界観を成すだけで、その綜合または統一を期することはできない。

しかし、宇宙も人間世界も究極においては万象の内に統一があり、多様の間に一つの体系があるのではなからうか。これは自然科学者及び社会学者たちが齊しく追究してやまない問題であり、解決を期して日夜精進している研究課題を意味する。

この点で、世界を多要素の複合体、社会を複数個人の共存生活体と見るのが科学的に正しいのではあるまいか。従って、人間社会の歴史は多要素間の「相互作用」(interaction)によって進化する発展過程と解せられる。それは唯物論や唯心論の一元的決定論に対して、多元的諸要素間の相互作用によって歴史が進展すると見るのである。これが多元論(pluralism)の立場である。多元史観は多元的世界観よび多元的社会観と不可分のもので、英米の学界に特に発達した理論である。アメリカでは、W、ゼームスの哲学的多元主義をはじめ、デューイの社会的諸要素間の相互作用による未来の創造論、マッキーヴァーの社会学的多元論があり、メリアムその他の政治学的多元論も少なくない。イギリスでも、ホップハウスらの社会学、ラスキらの政治学をはじめ、多元的社会観や史観をとるものがあることは明かである。

しかし、多元的社会観も史観としては未完成であって、さらに実証的に究明さるべき多くの問題を残している。そして史的動因論としては一元的決定主義をとらないとしても、第一に、多要素間の比重の問題がある。この点については多くの多元論者は、諸民族における環境の相異と人口増殖の問題を別として、社会史過程における社会経済的、

思想文化的及び政治的諸因子の中では経済的要素の最重要性を認める傾向にある。ラスキは多元史観の立場から「経済的要素の第一次性」<sup>(三三)</sup>を主張し、マッキーヴァーは「経済的因子は、社会諸現象を決定する相互作用的諸勢力の全連鎖の中の主要な一要素である」<sup>(三三)</sup>というている。これについてわたくしは、人口の大部分が経済的活動に従事しているばかりでなく、多くの文化的活動が、物的素材なしにはその文化の創造をなしえないという事実を指摘しておく。従って、経済的要素の第一次性を認めつつ、それと他の諸要素との間の創造的な相互作用によって歴史の進展があると見るのである。

多元史観では、理念または精神が歴史を決定し歴史の方向づけをするという唯心論または観念論の立場をとらぬと同時に、歴史の究極原因を物質または物的生産力に求め、それによる一元的决定を主張する唯物論をも一面観として退ける。それは、技術革新を伴う経済的因子、科学および思想を主とする文化的因子及び社会管理を主とする政治的因子などの間の相互作用の諸過程が社会史を構成すると解する。従ってそれは社会史における多元的諸要素の間の相互作用の序次や史的変革の諸形態なども明示しなければならない。これが多元史観における第二の問題である。

わたくしの見解では、多元的史観のそれら諸問題の解答は史的研究の変革過程において、特に具体的に説示されなければならぬ。そこでは、社会史の発展変革の過程における多元的諸要素間の相互作用の序次並びに経済的・文化的及び政治的諸要素の役割と変革の諸形態が明示されねばならぬであろう。

これについて、わたくしの研究によってえた史的法則を要約すると、こうである。社会の発展過程は大きく史的段階を劃して進展し、その発展の過程では一段階から次ぎの段階に発展するが、その発展変革の過程は、一般的法則と



しては、最初にまず社会経済的な変革が進行し、それが或る程度まで進展すると、それに次いで思想文化の革命が起り、それが活発となり、旧社会の批判から新社会の提言が具体化して、理論斗争が白熱化してくる時に、組織的・計画的な政治的変革運動が最後の推進力として展開され、政治変革の時期が到来する。すなわち、歴史の変革過程は、社会経済的変革、思想ないし文化革命、政治的変革の序次で進行する。これが社会的変革過程の一般法則であり、序次である。この三つの変革が一段落を告げた時に、その時代の新たな発展が開始され、一つの生活体系と軌道をもつて或る期間は進展する。そして、その時代の生活体系と軌道がその内在矛盾の尖鋭化によって、次ぎの社会変革を不可避とするまでは存続する。

もう少し具体的に言えば、社会の変革過程において最初に起るのは社会経済的変革である。この社会経済的変革は画期的な技術革命または新産業の発達とともに起るのがその常則である。それは社会の最も基礎的な変革であって、相当の長期にわたり、暗黙の間に行われ、次第に顕示的な現象となる。この社会経済的変革の進展に伴って、科学および思想を含む文化革命の提言がなされ、或るものは旧社会に対する分析批判として、あるものは新社会を構想する理論として提示される。かくて、社会経済的変革が顕示的となり、思想変革と共に文化運動が尖鋭化するときは、社会運動の指導勢力が組織化せられ、政治的変革運動に進展し、政治変革の時期に到達する。そして政治的変革は社会的変革を「完結」し、憲法の制定、政治機構の改新、および基本政策の決定によって、新社会に一つの生活体系と軌道を与えるのである。

これは、社会史発展の過程における変革過程の法則として実証されうると考える。原始時代のような自然発生的な

社会では、石器を主とした自然的採集経済、多神教的宗教及び端初的な族長的社会管理が社会的に不分化のまま母系的または父系的血縁社会の中に発生し、それが自然的血縁共同体を形成していた。このような原始社会は、数十万年の歴史を形成していたもので、その間に在っては、人間の生産技術を含めての生産力、原始宗教を主とした文化生活、族長的な社会管理は、本質的には著しい発達を見なかった。

それが原始時代の末期から古代の初めになると、ある地方では牧畜や定着農業が発達し、ある地方ではそれに加えて手工業者や市商を中心とした小都市が発生して、原始的採集産業の生活に取って代る奴隷制の古代産業が繁栄した。そこでは、古代ギリシア、ローマや、古代中国に見られるようないろいろな立場の合理主義の自覚となり、それに基づき道義的世界観が原始宗教に取って代って支配的となった。それに伴って古代的な君主政治や聖賢貴族の政治が起って、それぞれの政治社会を形成し、族長政治に代って王族や貴族を主とした社会管理が行われた。

次いで、古代の末期に近ずき、ローマ帝国の崩壊期になると、古代社会の体内に生育した中世社会が出現し、社会経済的には、大奴隷制経済に代る農奴制土地経済が発達し、中世的な工芸的手工業及び地方的商業が著しく発展し、そこにキリスト教文化に支持された中世的王侯の領有する荘園や中世的な自治的都市が成立した。かくて、古代社会に代る中世社会の変革過程が進展した。かかる現象は、東洋においても少しく形態を異にするだけで、見られるところである。唐・宋時代以後の中国、鎌倉、室町時代の日本などがその事例である。

かくて中世末期になると、中世商工都市に發育した初期資本主義経済の発展により、その推進力となった市民階級がその資本力の増大と共に、近代的社会経済的変革を進めた。それは欧州の先進諸民族の社会では、米大陸の発見



及び東洋航路の開拓で劃期的な展開を見ることとなり、十六・七世紀から十八世紀にいたり、商業資本の時期に進展し、かれら市民階級はますますその資本力の蓄積・集中の過程を進め、ついに社会経済的に支配的勢力を形成した。

それに伴って、理論や科学の領域では、中世末の文芸復興を端初形態とし、宗教改革における自由思想運動を経て自然法理論を先頭とする近代的開明思想が展開せられるようになった。そしてそれらは近代的な印刷及び出版技術の発達、言論機関の組織化、近代的学校制度の発展と共に、都市から農村に、上層から下層に伝播せられた。その結果として、中世的知識層であった僧侶に代る近代的インテリ階層が進出した。それと同時に、社会経済的支配勢力となった市民階級をめぐって、近代的な政党の政治運動が進展した。

かくて、十七世紀のイギリス二大革命に次ぐ、十八世紀後半の北米合衆国の独立とフランス革命を転期として世界は近代的市民革命の政治運動の波に支配されることとなった。そして十九世紀の七十年代頃までには、先進資本主義国では独占資本の組織化が進められると共に、後進資本主義と目されたドイツ、イタリア及び日本の諸国にもその形態を異にして近代的政治変革を見るようになった。そして二十世紀の初めにいたってなおその市民的政治変革の進展を見なかったものに、主な独立国ではロシアと中国（これは実質的に半植民地化の状態にあった）があり、印度はじめアジア・アフリカの諸植民地または属領地域が後進または低開発諸民族として取りのこされた。

近代社会はかくて、初期・中期の過程を経て、後期のそれに入ったのであるが、その中期の盛時において、一つの新時代を創造する因子を発生した。それは、近代資本主義経済の生んだ新しい社会経済的変革の因子を育生する生産様式であり、「産業革命」として知られる生産の技術的変革である。この産業革命は蒸汽を動力とした工場制機械生

産を主とする技術的組織であるが、それは巨大な株式資本と分業組織をもち多数労働者を雇用する企業組織を伴った。その点で、それは一方には市民的資本の集中・独占とその経済支配を強化するものであったが、他方においては直接の生産または営業に従事する多数の労働者を吸収し、それが新しい生産技術をもつ生産力の中心勢力を形成した。

この新しい労働大衆は、一面には自由契約の名の下に商品化された労働の故に低賃金や労働条件の悪化に悩まされ、他面には、資本主義生産の機械化の進展及び資本主義経済の内在矛盾からくる経済恐慌の嵐に因ってたえずその存在を脅かされがちであった。従って、産業革命直後のかれら労働大衆の生活状態及びその社会的地位は、中世の農奴のそれに比して、いつも失業と饑餓の不安に脅かされている賃奴隷に近いものであった。

しかし、かれら大衆は、資本主義経済そのものが未だ上昇過程に在った十九世紀を通じて、その数において著しい増大を示した。それと同時に、かれらはその労働条件及び社会的地位の改善を主もな目的として独自の組織力を形成するようになった。労働組合の組織化運動がそれである。さらに、かれらは近代社会に発達した国民教育制度の普及と共に、その知識は次第に高められ、新時代の荷負手としてその独自の社会意識をもちはじめてきた。

十九世紀の初めから提言された諸系の社会主義思想はかかる労働大衆の階級的社会意識の自覚及びその世界観の体系化に著しい影響を与えた。それが一連の社会主義運動であり、二十世紀世界の指導精神として登場してきた思想革命ないし新世界観の理論である。その中には初期の空想社会主義から、マルキストの共産主義、サンディカリズム、諸系の民主的社会主義、クリスト教社会主義など、いろいろな陣営に分れている。その方法、理論及び政策に相異の



点は少なくないが、二十世紀の世界観としての社会主義の理論構成に向って進んでいる点では共通の軌道にあるものといふことができる。

かかる新たな思想革命の進展は一面には労働大衆の社会階級的意識を構成し、その組織力の強化に少なからぬ寄与をなしてきたと同時に、他面には政治運動の形成に積極的な役割を果している。かくして発育したのが諸系の社会主義政党運動である。階級斗争による暴力革命を主張する共産党をはじめとし、諸系の民主的社会党があり、それに対し、修正資本主義政策をもって部分的改革を主張する市民的諸政党もある。

現代における歴史発展の一般傾向としては、世界が新たな変革過程に入りつつあることは明白である。具象的には一方にいろいろな形の社会主義運動があり、他方にはA A諸民族の間に継起している反植民主義的民族解放と独立の運動がますますその力を強化して国際舞台に登場しつつある。それに対し自由主義諸国では多かれ少なかれ改良前進の姿勢をとりつつあるわけである。

以上によって概観されるように、社会の変革過程は、三つの要素の序次的継起によって進展し、その間の相互作用によって各時代の社会変革は「完結」される。即ち社会経済的変革、思想文化革命及び政治変革の三過程があり、それらの相互作用によって一時代の全社会的変革が行われる。これが社会変革の序次の一般的法則を意味する。

第三に、人間的複合社会の発展変革過程における政治の役割について特に明確にされる必要がある。社会の発展過程における政治の役割については、今なお多くの疑問が残されているからである。少くとも、ヘーゲルの歴史哲学のような国家の総合全体性を強調するものと国家死滅論を主張する唯物史観の間には全く両極的対立があるし、多元的

社会観においてさえも国家外の多くの社会集団の同質同位同権を主張することによって国の政治を制限し、国家の役割について消極的評価をなしているのである。

しかし、この問題は単なる論争の対象ではなく、むしろ科学的に証明すべきものであろう。わたくしの見るところでは、二三の点について比較的に明かな事実がある。その一つは社会変革の正常形態においては、変革過程の序次において政治的変革はすでに述べたように最後に来るけれども、社会の決定的変革期には政治が最も力強い形で指導的役割を果すということである。それは実力革命の形で行われる時はきわめて明白である。それは、十七、八世紀の英仏革命、北アメリカの独立戦争などによって明示されており、二十世紀においては、ソ連、中共の革命などにおいても見られるところである。かかる革命期には、政治運動が思想と行動との統一と組織的・計画的行動として進展し、社会経済の変革一般に原理と体制を与えて行き、思想文化と教育についても程度を異にして指導的役割を果していることは争われぬ事実である。

かような革命でなく、漸進的改革の場合でも、いやしくも社会の変革期にはおおむね政治が先行し、社会経済および文化教育について計画的な指導をなしている。

次ぎに、アジア、アフリカなどの旧植民地諸民族がその民族の解放独立の運動も、政治が先行する著例である。これらの諸民族はそのナショナリズムの運動を第一に政治力と軍事力の強化に集中し、まず政治的独立の宣言により国家体制を確立して国際連合への加盟を要求している。そして世界各国の多くも相次いでそれを承認するが、次いで経済的自立と固有文化の形成に向って前進しているのである。かくてA Aグループの諸国は今や新興国民として国際



的にも有力な発言力をもちつつある実状である。

また、常時でも、国家体制が整備し組織的計画的な政策を推進した民族はますます興隆し、経済的繁栄と文化の創造に大きな足跡を遺している。それに反して国家生活に安定なく、一貫した政策をもって民族を指導しなかった国家は時に外部の侵略にやぶれ、内に経済的、文化的な停滞を余儀なくされている。古代世界に開花した中国文華やギリコ・ローマン文明の輝かしい歴史、近代初期における英・仏両民族の隆々たる発展は前者の例であり、ポーランド、スペイン、ポルトガルや、植民地または半植民地時代のアジア、アフリカの多くの民族などは後者の事例である。

近代の日本やドイツは中進国として国家体制の整備には成功したが、その軍事政策の誤りによって民族の進路に大きな障害をもたらした。日本では徳川の武家政府が自家本位の封建的消極政治から寛永の鎖国政策を強行し、安土・桃山時代らしいの民族の国際的進出を阻止して日本の近代化を二世紀以上も後れしめ、第二次世界大戦では軍事政権の無謀な戦争政策により日本民族の発展に深刻な打撃を与えている。

ドイツではカイザーの軍国政策により第一次世界戦争の敗戦を見、ヒトラーのナチス・ドイツはそのファシスト的軍事政策をもって欧州諸国に侵略戦争を強行し、一時は隣接諸国において勝利を占めたものの、ソ連の共産政権とアメリカ合衆国はじめ英・仏その他の自由主義諸国との連合戦線を形成せしめて、その包囲陣形の中に惨敗した。したがって、日独共に終戦後の十余年にわたり戦後復興にいく多の苦難を切り開くことを余儀なくされた。

これらの諸点から見て、政治の活動いかに民族の消長に大きな影響を及ぼすかを知られるであろう。

## 共同体的世界観の課題

主として英米に発達した多元史観は、観念論や唯物論における一元主義の一面を非科学的であるとして排撃し、歴史は多因子の「相互作用」によって発展すると主張する。その点に関する限りそれは一応科学的基礎をもつ史観として注目されてよい。しかし、その多くは多要素間の相互作用の具象的説明およびその作用の序次についてはほとんど究明されていないことはすでに閑説したところであるが、その多元史観は歴史過程における発展進化の方向および来るべき社会の理想像を示さない。これが多元史観における第四の問題である。

この点で問題になるのは、特にアメリカで多くの支持者をもつ「論理実証主義」(logical positivism)の分析主義の方法である。この論理は近代科学の分析主義を特殊の形で推し進めた論理であって、社会科学における「総合の方法」を認めない立場である。<sup>(三四)</sup>それだからアメリカの社会科学、特に社会学および政治学においては社会過程の分析だけが著しい発達を見ているけれども、社会過程または政治過程の総合的把握が欠けている。それが多元史観において特に著しい。

かかる社会過程の一般的发展方向についていえば、「世界史は一面において人間解放の歴史であるが、同時にそれは空間的および時間的に共同体生活の普遍化過程を意味する」。それは複合社会としての人間世界の歴史を「自由化の運動と共同体化の運動との批判的総合の過程」として把握する立場である。社会史の過程においては、一面に隷属からの解放運動があると共に、他面にはより高い次元の複合社会の共同体化の過程が見られる。そこに世界史における発展進化の一般的方向を知ることができる。



歴史が時代を画して段階的に発展進化するということは、方法や史観の相異にかかわらず今日では広く認められている。問題は史的段階をどのように区分するか、その史的発展の意味をどのように解釈するかにある。一般的に言えば、社会史は、小社会から大社会へ、単純社会から複雑社会へ、未組織社会から高度組織の社会へ、未開社会から文明社会へ、素朴生活から高度の経済的・文化的生活へと進化する過程である。しかし、これを総合的に把握すると、各時代にはその社会生活の共同体化の努力があり、歴史過程においては原始的共同体から出発して各時代とともにより高次の共同体の形成発展の過程を成しているといえることができる。これを具体的に示すと、次ぎのような史的段階の過程がある。

原始社会―古代社会―中世社会―近代社会―現代社会―未来社会

血縁共同体―古代共同体―地方的共同体―民族共同体―国際共同体―世界共同体

族長政治社会―古代国家―封建国家―民族国家―国際連合―世界連邦

わたくしの見るところでは、多元史観はそれを単純な分析主義による相互作用論に止まるのではなく、さらに複合社会との関連において総合的に把握するとき、一つの体系的史観として成立する。そしてそれは理論的には多元史観と共同体的世界観との総合とによって可能となる。

そこで、共同体理論について一言する。「共同体」(Gemeinschaft Community Communauté)という概念は、古代ギリシャのソクラテス系のプラトンおよびアリストテレスが提出したもので、それは人間的共同生活、共同の思想感情、共同所有および文明的政治などの諸概念を含めた共同体理念を意味し、<sup>(三五)</sup>それと同時に、プラトンは正義によっ

て秩序づけられた福祉国家の問題を提出し、アリストテレスは「政治的共同体」という理念を提示している。<sup>(二六)</sup>

それがローマ思想に影響して、シセロ、オーガスティン、アッキーナスなどの理論にも共同体理念または「共同国」(The Commonwealth)の理念が見られる。

シセロはその「共和国と法」の中で、国家を「公共生活」とする立場から主としてコンモンウェルスの概念を取り上げている。かれはそれに政治生活、人民の共同事務、法と権利に関する「共同合意」の諸問題を含め、共同事務の権威による支配と「相互利益」への人民の参与の問題を提出している。<sup>(二七)</sup>これはローマの帝政以前の共和思想として注目されるものである。

帝政時代のローマでは、セント・オーガスティン(三五四―四三〇)の「神の都」はローマ教会を中心としたクリスト教的政治思想を代表するもので、古代末から中世の西欧思想に支配的な影響を与えた。それは「地上の共同体における平和に関する一切の世俗的事物は神の都において永久平和と結ばれる」というのを根本思想とする共同体理論である。そしてそれは人民の福利、利益の共同体を含む正義的共同体の理念を強調したものである。かかる共同体原理を基本にして共同国家の公共政府は理性と正義と愛とをもって天上の都の神への奉仕をなすことをその主もな職能とする<sup>(二八)</sup>というのである。

トーマス・アッキーナスは十三世紀のイタリアにおけるスコラー学派の代表的哲学者であるが、その理論は文芸復興および近代的自然法理論の先駆的思想として後世まで長く研究されたものである。かれもその法理論と関連して、「共同体」理念を問題としている。かれは「二人は一人よりも良い。かれらは相互社会の報酬をもつがゆえに」とい



う賢人ソロンの言葉を引用し、共同体における共通言語による思想の交流、「全成員の共同利益のために」および「多数人の共同善のために」同事象の管理力、支配権力による国家的統一と首脳に必要なことを論じている。<sup>(三九)</sup>

近代になると、自然法理論を先頭に、人文主義を中心とした自由主義の世界観が支配的となった。それは個人主義的自由社会を基本としたがゆえに、共同体の構想はあまり著しい発展を見ず、自由競争を主とする資本主義社会の展開となった。しかも、近代の代表的理論にはやはりその基底において、「共同体」または「共同国」の思想が流れていた。それは、ホッブス、ロック、ルソー、カント、フィヒテらの思想において、それぞれ立場を異にしつつも、散見するところである。

しかし、共同体理念が原理としてとり扱われ、その理論の内容および形態が充たされてきたのは、十九世紀における近代社会学の構成以後である。社会進化の問題と社会連帯感を提唱した<sup>(三〇)</sup>コントの社会学、協力社会と社会統合論を強調した<sup>(三一)</sup>スペンサーの総合社会学をはじめとし、いろいろな学派が現われて、共同体をもって複合社会の基本概念とするにいたった。

かようにして、社会学の主題として共同体の問題を取り上げ、それをある程度まで体系化したのは、相互肯定の論理と共同意志の関係を強調した<sup>(三二)</sup>テンニースと、自由関係と共同関係との両面をもつ共同生活圏を提示した<sup>(三三)</sup>マッキーヴァーである。

Ferdinand Tonnies, *Gemeinschaft und Gesellschaft*, 1887.

R. m. Maciver, *Community* 1918.

さらに、デュルケームの次の著書は社会連帯理念を社会的分業と協業の事実関係から基礎づけたものであって、共同体原理に科学的内容を与えたものとして特に注目さるべきである。

Emile Durkheim, *De la Division du Travail Social*

かくて、今日では社会学者ばかりでなく、政治家、経済人、法学者または文化人および一般人の多くが共同体を口にするようになった。したがって、ひとり社会の基本形態または複合社会を共同体というばかりでなく、あらゆる部分社会にもその特質をもたせて、政治的共同体、法共同体、経済共同体、労働共同体または文化共同体などの用語が現われてきた。

以上によって見るも、古代から現代にいたる社会観の基本として共同体理念が貫流していることは明かである。それが時代の進展とともに内容を豊にし、理論の精密化が行われた。そして今日ではそれは社会の基本形態として世界の多くの学者が認めるようになってきた。

かかる共同体意識は、わが国でも古代から決して少くない。「神武紀」の「八紘為宇」は世界一家としての家族共同体観であり、「仁徳紀」の「民本思想」には、民と苦楽、貧富を共にするという共同体意識がある。一聖徳太子憲法」には、和親協同をはじめ、背私奉公、勸善懲惡、および衆論審議と「合理的解決」などの提言がある。また、「崇神紀」の教化的農本共同体、および大化改新の「善政」主義における土地共同体の意識などが、それである。かかる共同体意識はいろいろな理念形式をとりつつ現代に伝わっている。中世の仏教的共同体思想、江戸時代の職分共同体思想なども見のがしてはならない。西洋では、古代には倫理的共同体、中世にはキリスト教的共同体、近代には



自由主義共同体の思想が見られた。

さて、社会観としての共同体原理は、社会をもって太陽系の一部である地球上に生存している複数個人の部分的諸集団と多元的生活要素の複合的生活共同体として把握する。云いかえれば、社会は自主的個人を基本として構成された共存生活であると同時に、職能的諸集団と経済的・文化的・政治的な諸要素を含む複合的共同生活関係の一体系を形成すると見る。これが理念としての共同体概念である。

そこで、かかる意味の複合生活体は、それ自身には内部における諸要素間の分化と統合との関係において、機能的分化とその間の協同関係において、または生活原理としての対立と親和との関係などで、いろいろな摩擦や矛盾が少なくない。かような内的矛盾を克服し複雑関係を整理統合して複合社会を一定の方向に形成発展せしめるものが共同体原理である。

かような複合的生活体は、第一に意識的形成よりも自然発生的であり、ある程度までは自然的に成長する特質をもつ。それは時代により、文明の進歩により多少の相異はあるが、多くの複合社会に見られる特質である。たとえば、原始時代から古代前期の血縁社会をはじめ、古代・中世の村落および都市がそうであり、近代の民族社会もその初めは、自然的に形成せられ、時とともに成長したものである。今日の国際社会もまたその自然形成の過程にある。近世初めの科学や交通機関の著しい発達によって、人びとの間に冒険的な航海や探検が始められ、その結果として新大陸の発見があり、東西両洋の間にも人と物資と文化の交流する道が拓かれた。かくて近代の三、四世紀の間に国際社会の基盤が成長したのである。かようなわけで、複合的生活体は全体としては意識的・計画的でなく、むしろ無意識的

無計画的に発生し成長する。そこでかかる歴史過程における新複合社会の発生が意識されると、そこにいろいろな問題や矛盾が出てくるので、それらを克服しつつ複合社会の生活共同体への転化を助成する努力が行われる。そしてそれは経済的文化的ばかりでなく、政治的には社会関係の調整と統合の作用をなしつつ、意識的・合理的な管理により関係共同体の形成発展に寄与することとなるのである。

第二に、共同体の理念は、テンニースも指摘しているように、斗争理論のような相互否定に立つのではなく、その反対に、親和協同を主とする「相互肯定」(gegenseitige Bejahung)の論理を基本とした生活関係に原理的基礎を置く。階級斗争や集団斗争の理論は究極において「相互否定」(gegenseitige Negation)のそれであり、人間社会の破壊と文明の破壊を指向するに反し、親和協同の原理は人類社会の調整発展と文明的福祉共同体の実現を可能にするものである。かかる「相互肯定」の原理は「人文的合理主義」の第一原理として確認さるべきものであるが、それに合致するものはいろいろある。社会過程における相互作用と調和的統合、分業と協業の創造的生活体系の形成、生活関係の原理としての共存・連帯の理念、道義秩序と公正競争、自由と協同との総合などがそれである。

第三に、かような共同体生活においては、対立抗争の関係は次第に薄くなり、その代りに共存協力の関係が徐々に発達する傾向にある。これは或る程度まで科学的に証明しうる社会的進化の事実である。

対立抗争が人間の本質関係であるか、または共存協力がより人間的な基本関係であるかということは、ひとり社会学上の問題であるばかりでなく、人生観および世界観において大きな対立意見となっている。それは古代から現代にいたるまであらゆる立場の間に多くの論争がくり返されながら、未だに解決されない難問の一つである。



しかし、人間が複合社会としての民族共同体や国際社会に共存することによって、高度の文明的生活を営み、かつ物質的にも精神的にもますます豊かな生活を享受しうるのだという事実は否定することができない。そしてそこでは対立や斗争を事とする状態よりも、共存と協力を主とする親和生活を快適とすることも争われぬ人間感情ではあるまいか。

かかる共存と協力関係の発生または発展にはいろいろな要因があるが、その主なものに、人間の同類意識、共通の願望、通商と移民の自由を含む共同利益の追求、共同開発と低開諸国への援助、人文的な平和の要求などがある。これらの諸因子が基本となって作用するがゆえに、人間はその民族社会または国際社会においてしばしば斗争や戦争を激発しながらも、その社会生活を絶滅することなく、むしろ徐々にその共同体化の方向に進んできたのである。

中世には、民族の内部で封建割拠の諸勢力が相對して戦争もした。しかし、今日では革命時の内乱以外には国内に戦争はない。国際生活でも、歴史上断続的に戦争が起り、二十世紀の前半にさえ、二回の世界大戦を経験した。ところが、原子核兵器や長距離ミサイルの出現した今日では、世界戦争は人類とその文明のせん滅を意味するのであるから、将来は人類世界の内戦をやめて、諸民族が共同して宇宙開発に向うべき時代であろう。それが共同体的世界観の指向するところである。

かようにして共同体理念は今や単なる社会観としてばかりでなく、むしろ世界観にまで高められるのを妥当とする時代となってきた。そしてわたくしは、人類社会が共同体生活を原型としてその普遍化を指向しているばかりでなく、宇宙世界もまた共同体的性格をもつものと考えるのである。これに関する私見はここに詳論する余白をもたぬが

少くとも、宇宙もまた相互破壊を意味する「相互否定」ではなく、その反対に相互依存または速帯関係を意味する「相互肯定」を原理とし、微視的には素粒子間、巨視的には無数の星群間に、相互作用と相互調整の秩序的運行が続けられている一大運動体系を成している。そしてそれは時空を超えた永久無限の存在として発展進化の過程にあるわけである。ニュートンの万有引力の理論、アインシュタインの相対性理論、または湯川博士の中間子理論などは、いずれもそれを裏づけている。この点については、自然科学者であるJ・R・オッペンハイマーが、社会科学と自然科学の統一により「人間的共同体」の形成発展への寄与を強調したのは注目されねばならぬ。<sup>(三三)</sup>

かかる観点からすると、いわゆる天災地変は、部分的・末梢的な摩擦であって、大宇宙における時折のけいれんに過ぎない。個々の動植物の生滅現象は、全宇宙的大生命の生成進化途上における更新再生現象の一面にはかならないであろう。

かくてわたくしは、宇宙世界もまた究極においては陰陽関係および重力の相互肯定性を含む「大自然共同体」であり、物心両面の分化とその間の相互作用により不断に「生成発展」する複合的生活共同体であると観ずる。

- (一) 湯川秀樹、物理学と世界観（現代の世界観、上、三九頁以下に所収）
- (二) Albert Einstein, *Why Socialism?* p. 1.
- (三) 内田繁隆、政治学序説、第一章政治学と理論科学を参照されたい。
- (四) 同書、第五章第二節、社会生活と価値問題を参照のこと。
- (五) *The Republic of Plato*, trsl. by Jowett, Book V. 472.
- (六) *Ibid.*, V. 473. D.



- (十) F. Hegel, *Über die Philosophie der Geschichte*, S. 53. 107.
- (八) F. Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, S. S. 140—279.
- (九) Hegel, *ibid.*, S. 271.
- (一〇) Hegel, *Wissenschaft der Logik*, Erster Teil, III Ab., 3 kap. Zweiter Teil, III Ab., 3kap., *Die absolute Idee*
- (一一) Charles Darwin, *The Origin of Species*, Chap. III
- (一二) Darwin, *ibid*, chap. IV
- (一三) K. Marx, *Das Kapital*, Vorwort zur Ersten Auflage. XXXIX.
- (一四) Karl Marx, zur Kritik der politischen Ökonomie, Einleitung, XLVII.
- (一五) Marx, *ibid.*, Nachwort zur zweiten Auflage, XIV.
- (一六) H. J. Laski, *The State in Theory and Practice*, p. 119.
- (一七) *Collected Works of V. I Lenin*, Vol XⅢ. p. 323.
- (一八) Programme of the Communist Party of the Soviet Union, 1961, p. 56.
- (一九) *ibid.*, p. 13.
- (二〇) William James, *Some Problems of Philosophy*, p. 113.
- (二一) John Dewey, *Individualism old and new*, p.p. 154—158
- (二二) H. J. Laski, *The State in Theory and Practice*, p. 120
- (二三) R. m. Maciver, *Sociology*. p. 452.
- (二四) 植田清次編、論理実証主義、四一—六七頁。
- (二五) *The Republic of Plato*, V. 463—464. IV, 470.
- (二六) Aristotle's *Politics*, trsl., by Jowett, p. 23.
- (二七) M. T. Cicero, *The Republic and the Laws*; F. W. Coker, *Readings of Political Philosophy*, p.p. 130

—151.

- (二一八) St. Augustine, The city of God, Coker's Readings, p.p. 157—175.
- (二一九) St. T. Aquinas, Coker's Readings, p.p. 209—221.
- (三〇〇) Auguste Comte, Philosophie Positive, IV, p.p. 298—9. 304—5.
- (三〇一) Herbert Spencer, Political Institutions, Chap. II, III.
- (三〇二) H. Tonnies, Einführung in die Soziologie, S. S. 5. 12—13.
- (三〇三) R. M. Maciuer, The Elements of social science, p. 8.
- (三〇四) J. R. Oppenheimer, Wissenschaft und allgemeines Denken, S.S. 80—94.